

# 生活体系論序説<sup>(1)</sup>

松 本 康

この論文は、戦後、日本の社会科学のなかで形成されてきた「生活構造」論と、パーソンズに始まる一般行為体系論とを結びつけ、生活体系論として理論的な発展をめざそうとする一つの試みである。生活体系とは、個人（生活主体）に焦点をあてた場合の生活行為の体系であって、われわれは、その内実を社会（下位）体系から〈生活諸関係〉を媒介として〈生活資源〉を獲得・享受するという行為の側面に見出し

ている。

論文の前半では、従来の「生活構造」論の形成過程をふまえて、生活体系の概念枠組が提案され、後半では、こうした概念枠組に立脚した生活体系モデルが素描される。本格的な理論的展開は今後の課題だが、筆者の構想する〈社会体系と生活体系の相互媒介的再生産〉モデルへむけて、ひとつの足がかりを与えるものである。

## 1. 生活体系論の課題

この論文の主題は、生活体系とよばれる概念枠組と理論モデルの素描にある。

従来のいわゆる「生活構造」論は、①大河内一男・笹山京・中鉢正美らの経済学的研究の系譜、②倉沢進・鈴木広らの都市社会学的研究の系譜、③大橋薫・柴野昌山・副田義也らの社会病理学・社会問題論の分野の諸研究、④雪江美久・青井和夫・松原治郎らの理論社会学的研究の系譜において見られるものであった。

また、「生活構造」「生活体系」の定義は、これらの系譜間においてはもとより、これらの系譜内においても、統一されないままに推移してきた。われわれは、従来の「生活構造」「生活体系」の定義を、(a) パーソナリティ視点、(b) 社会関係視点、(c) 労働力再生産視点、(d) 行為体系視点、の四つに大きく整理したいと思う。ここにおいて、(a) パーソナリティ視点とは、中鉢〔1961〕、柴野〔1965〕、雪江〔1964〕に典型的に示されるように、生活構造を、生活主体の内面的な側面に即して定義する

ものをさし、(b) 社会関係視点とは、倉沢〔1959〕、鈴木〔1970〕、あるいは安田三郎〔1964〕など、主として都市社会学の分野にみられるように、生活構造を、生活主体がとり結び・参与する社会関係・社会集団のパタンとして定義するものである。また、(c) 労働力再生産視点とは、大河内〔1948〕、副田〔1971〕など、生活構造を労働力再生産パタンそのものとして定義しようとするものをさしている。これらに対し、(d) 行為体系視点とは、生活構造を生活行為体系のパタンとみなすものであって、われわれは、この視点に立脚しつつ(a)～(c)の視点を包摂する枠組を構想せんとするものである。

生活構造論の経済学的研究は、昭和12(1937)年以降の戦争の長期化に伴い、国家総動員体制の下で、国民全般の生活問題が新たに注目されるようになるという事情を背景として成立した、いわゆる「戦時国民生活研究」に端を発している。このなかで、とくに、大河内の国民生活研究は、「生活の構造」を労働生活と消費生

活との相互規定的な関係としてとらえた上で、労働力再生産としての生活の固有の生産的意義を強調し、国民経済の再生産に積極的に寄与する限りにおいて、「労働力の培養と確保」が、社会政策の課題であると論じたものである。かかる大河内の理論は、戦時体制という特殊な歴史的条件の制約をうけているとはいえ、社会・経済システムの循環過程と関連させて生活過程を位置づけた点で、生活の社会科学的な研究のひとつの原型を示している。敗戦後、籠山・中鉢は、当時の家計調査において見出されたいわゆる「エンゲル法則の停止」現象を、生活構造の抵抗として解釈することを提案した〔籠山、1950〕。ここで生活構造とは、家計構造を規定する世帯員の心理システムと、その世帯のおかれている社会的諸条件、およびその世帯の過去の生活経験などの総体を示すものであった〔中鉢、1961, p. 10〕。この時期の研究は、敗戦後の経済生活の窮乏と労働者の生活賃金要求に促されたものであり、経済の復興と産業化の進展とともに、実証面での研究は、主として最低生活費の算出や貧困階層の研究などに限られるようになった。しかしながら、理論面では、いわゆる生活の社会化の進行と、60年代後半以降の新しい生活問題の登場とともに、社会学的研究をも視野に収めた生活体系論が構想されるに至っている〔中鉢、1975〕。

一方、社会学の分野で、早くから生活構造に注目したのは、都市社会学者たちであった。ワースの都市的生活様式論〔Wirth, 1938〕や鈴木栄太郎〔1969〕の正常人口の正常生活論以来、彼らの主たる関心は、複雑に機能分化した都市社会を、個人の生活に注目しつつ、それを軸として、理論的に構成しようとするところにあった。それゆえ、都市社会学の分野では、ほとんど一致して、社会関係視点にたった定義づけが

行なわれている<sup>(2)</sup>。

都市社会学者たちが、多くの場合、都市社会のマクロな社会過程との関連で、生活構造を位置づけていたのに対し、社会病理学・社会問題研究の分野の人びとは、個人や世帯といったミクロな行為過程との関連で生活構造をとりあげている。しかしながら、この分野での生活構造の定義は、論者によってまちまちである。大橋〔1965〕は、社会病理研究の文脈で、社会関係視点に立った分析枠組を構想し、柴野〔1965〕は、逸脱行動研究の文脈で、パーソナリティ内に形成される自己像を生活構造と定義する。また、副田〔1971〕は、生活問題を念頭におきつつ、労働力再生産過程こそ生活構造に他ならないと見る。

このように、経済学・都市社会学・社会病理学などの各分野の「生活構造」の概念化は、まちまちなものであるが、理論社会学の分野では、こうした状況をうけて、生活を総合的に理解しようという試みが行なわれてきている。

生活構造の概念化の工夫の上での理論社会学の課題と貢献は、生活構造もしくは生活体系を、行為論に依って把握するところにあった。雪江〔1964〕は、生活構造を、個人を核としたパーソナルな生活状況の体系的認識の構造と規定したが、抽象的な規定にとどまり、十分に分節化されるには至らなかった。また、青井は、早くから生活構造の概念化にとりくみ、生活構造を「ある生活体の全生活分野にわたって、そこにみられる物質的・社会的・文化諸条件と、時間的・空間的枠組みと、具体的な行動のパターンの体系化された複合体」と定義した〔青井、1963, p. 195〕。青井〔1965〕は、生活構造を行為体系として、すなわち生活体系として把握する視座を示し、さらに、生活体系を単位としてコミュニティの一般理論を構成する可能性を

示唆したのである。

70年代に入ると、産業化や都市化に伴う公害問題、産業開発・都市計画、疎外と生きがいの問題等々の、新たな生活問題が関心をよび、高度に発達した産業社会における生活のあり方がトータルに問い直されるようになった。こうした生活をめぐる関心の変化に伴い、系譜上、寸断され、散在していた生活構造論の体系的な整備が望まれるようになった。青井・松原・副田ら〔1971〕の作業は、試論の域を出なかったとはいえ、生活構造論を理論的に洗練しようとする貴重な試みであった。そののち、「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する、相対的に持続的なパターン」という鈴木広〔1976, p.220〕の定義、「生活主体が、かれの生活目標と評価体系にてらして、社会財を整序し動員しながら、社会と文化にかかわる、この整序化行為の総体的なパターン」という盛山・杉岡・森岡〔1980, p.18〕の定義などにみられるように、生活構造の定義は、しだいに統一的な枠組へと収斂しつつあるといえよう。

われわれの課題、すなわち生活体系論の理論的課題は、こうした理論史を踏まえた上で、生活体系論の理論枠組を構成していくことにあるのである。

## 2. 生活体系の概念枠組

生活という現象が、いくつかの構成要素から成る全体であると意識されるかぎりにおいて、生活現象をとらえる概念構成体を、生活体系と呼ぶことが許されよう。体系という概念は、さまざまな意味でもちいられるが、当面のわれわれの課題に関する限り、少なくとも次の二つ、すなわち、①概念枠組としての体系と、②理論モデルとしての体系とを方法論上区別しておく必要がある。ここで概念枠組とは、対象がいか

なる構成要素からなりたつものと見るべきかを、先験的に指定する定義された概念の体系である。概念枠組の構成によって、はじめて、われわれは、〈生活〉現象というそれ自体無限の多様性をもつ対象の中から、われわれが注目すべきものが一体何であるのかが示される。これに対し、理論モデルとは、概念枠組によってとらえられた構成諸要素間の経験的な関係についての言明の体系、すなわち仮説命題の体系である。この意味での体系は、演繹的な体系として整備され、さらに経験的な検証が可能な形で提示されるならば、それは理論体系と呼ばれよう。しかし、われわれはまだ、厳密な意味での理論がえられる地点にまで達しているわけではない。理論モデルは、このような過渡的な段階における理論の代用品であり、十分な理論化に先立って、構成諸要素間の経験的な関係に見取図を与えるものである。

概念枠組としての生活体系は次のように定義される。すなわち、生活体系とは、生活主体としての個人が、自らのうちにもつ生活価値パターンにみちびかれ、欲求充足を求めて、所与のもしくは新たにとり結んだ生活諸関係を媒介として、生活諸資源を獲得・享受するという生活行為の総過程にあらわれる、かかる諸要素（生活主体、生活価値パターン、生活諸関係、生活諸資源）の相互連関関係である。この相互連関関係が経験的にどのようなものであるかは、理論モデルの問題である。ここでは、生活体系を構成する基礎概念の定義と、それらの理論的關係に注意を集中しておこう。

まずもって、生活体系の基本的な構成諸要素の定義を簡潔に示すならば、次のようになる。

①生活主体とは生活行為の主体である。ここで生活行為とは、複数の行為状況をつらぬく行為の連鎖、もしくは、そうした連鎖の中でとら

えられたひとつひとつの行為をさし、その行為主体の経験的レファレントは個人にもとめられる。これらの論点については、後によりくわしく触れることになる。

②生活価値パターンとは、生活主体が生活行為を遂行する際に、選択の基準や標準として影響を与える価値パターンである。具体的には、生活意識調査などで対象となるような「生活価値観」「人生観」「生き方」「生活信条」などがこれにあたる。価値パターンという概念には、多様で変転きわまりない価値現象のうちで、相対的な安定性が期待される価値基準の総体を、分析的な立場から典型的に構成しようという理論的意図がこめられている。

③生活諸関係とは、ある生活主体が他の主体ととり結ぶ社会的諸関係である。他の主体には、個人主体だけでなく、集合主体をも含めて考えることにし、(i)他の個人主体との社会関係、(ii)集団・組織などの集合主体への参加関係、(iii)集合主体との(外的な)社会関係(市場関係・施設利用関係など)の三つの場合をともに含む。

④生活諸資源とは、生活諸関係を媒介として生活主体が獲得・享受するところの欲求充足の手段もしくは対象である。これらは、行為状況において価値客体となるものであり、広く次の四つのものを含める。(i)物的・経済的資源(物財・サービス財など)、(ii)社会的・関係的資源(威信・権利など)、(iii)心理的・関係的資源(是認・愛情など)、(iv)文化的・情報的資源(知識・技能など)。

以上の①～④の四つが、生活体系の基本的な構成要素である。これらの構成諸要素は、生活行為の構成要素として位置づけられている。以下、生活行為および四つの基本的な構成要素について、若干の解説をしておこう。

### (1) 生活行為

すでにのべたように、生活行為とは、複数の状況をつらぬく、個人の行為の連鎖、もしくは、そうした連鎖のなかでとらえられたひとつひとつの行為である。社会体系が、役割行為としての単位行為を、分析上の単位としているのに対し、生活体系は、生活行為としての単位行為を、分析上の単位としている。

行為というものは、本来切れめのない活動の連続であるから、何を単位行為とみるかは、相対的なものである。しかし、かえって、この相対性が、役割行為としての単位行為と、生活行為としての単位行為との分析視点のちがいを明らかにしてくれる。

例えば、商談をまとめるという会社員の行為は、彼の担当する職務の一部としてみることもできるし、また商談をまとめるという行為自体が、調査・検討・連絡・交渉等々の無数の行為から成り立っていると見ることもできる。しかし、いずれにせよ、その会社の集合的な目標との関係で、またその範囲内で行為がとりあげられる限りにおいて、その単位行為が一社会体系内の役割行為であることにはかわりはない。

ところが、生活行為というのは、個々の社会(下位)体系の境界をこえて、個人に即してとらえられる行為の連鎖のなかにおかれている。例えば、商談をまとめるという行為は、彼の職業活動の一環なのであって、それは庭付一戸建住宅を取得するという行為の一過程であるかも知れず、あるいは、夜に友人と一杯やったり、休日に家族と行楽へ出かけるといった行為を間にはさみながら、相互に調整しつつ営まれる生活行為の一分節であったりする。

要するに、社会体系が、複数の行為者の相互行為の体系であるのに対し、生活体系とは、単一の個人行為者の、複数の行為状況をつらぬく

行為の体系なのである。

## (2) 生活主体

生活主体は、上にのべたような生活行為の遂行主体として設定された範疇である。その経験的レファレントは、パーソナリティ・有機体としての個人にもとめられる。しかし、従来の諸定義は必ずしもこの点で一致してはいなかった。

生活主体を個人にもとめるのか、それ以外の集合主体をも含めて考えるのか、というこの論点に関して、従来の見解は、次の四つに大別することができる。

(i)個人・家族・その他にもとめるもの。通常、個人と家族の二つをめぐって、様々な相違があらわれるのであるが、それ以外に組織や地域社会あるいは国民社会などをも含めようとするものがある(青井〔1963〕、増田光吉〔1967〕など)。

(ii)個人および家族にもとめるもの。これは、個人と家族とを区別せず、その両方を含めて考えるものである。意識面や心理面に言及する場合は、その主体を個人とみなし、物質的・経済的側面に言及する場合は、家計、したがって正確には世帯を主体とみなす(中鉢〔1961〕、青井〔1971〕など)。

(iii)家族(世帯)にもとめるもの。文字どおり家族や世帯を単位としてとりあげるものである。この場合、社会関係面は、家族の内部関係が中心となり、家族(世帯員)の集団帰属は、それほど重視されないことが多い(森岡清美〔1973〕、副田〔1971〕など)。

(iv)個人にもとめるもの。これは、家族を生活主体とみなさず、個人だけに限定しようとするものである(倉沢〔1959〕、安田〔1964〕、大橋〔1965〕、鈴木〔1970〕、盛山・杉岡・森岡〔1980〕など)。

まず、家族を別とすれば、生活主体として個

人以外の主体(集合主体)を含めて同一に論ずることは、実際には困難である。集団・組織・地域社会・国民社会などの集合主体は、むしろ生活諸関係とみなして、個人(生活主体)に対する関係を問題にすべきである。またもし、集団・組織などをそれ自体としてとりだし、考察の対象としたいのであれば、集団論・組織論として、独自のレベルで再生産体系を構想すべきであり、過度の一般化は避けたい方がよからう。

また、家族を生活主体として含めれば、家族に拘束されない個人行動はみえなくなる。すなわち、理論的には、生活体系は、社会体系の一下位体系であるL体系〔Parsons = Smelser, 1956 = 1958〕に還元され、生活行為論との整合性が失われ、他方では、いわゆる〈生活の社会化〉の進行する現代社会において特徴的な生活問題の分析には適さない。生活主体を個人に限定することによって、家族といえども、生活諸関係のひとつとして相対化され、個人にとっての家族の意味を問い直す枠組としても有効性を発揮するのである。

生活主体としての個人は、パーソナリティの側面と有機体の側面ををあわせもつ複合体である。パーソナリティとしての個人は、生活諸関係の中で自己を形成し、自律的な行為能力を獲得する。有機体としての個人は、生活諸関係を媒介として、自己を再生産しつづける。生活体系論の場合、生活主体は、パーソナリティの側面だけでなく、必要に応じて有機体としての側面も顧慮されるべきであろう。

## (3) 生活価値パターン

生活価値パターンとは、生活主体が生活行為を遂行する際に、選択の基準や標準として影響を与える価値パターンであった。生活価値パターンは、生活主体のパーソナリティ内に内面化されている個人の価値パターンであり、それが集合体の価

値パターンと一致しているかどうかは問わない。

われわれは近・現代日本人の生活価値パターンを念頭において、次のような分析軸を設定した（主要な分析軸が二軸あり、その他に補助的な分析軸をアド・ホックに三軸用意した<sup>(3)</sup>）。

①社会準拠—自己準拠。生活価値パターンの第一の分析軸は、生活主体が価値判断を行なう際に、その基準を一般に社会もしくは他者にもとめるのか、それとも自分自身のうちにもとめるのかという準拠の差異である。ここで社会準拠とは、社会の通念・慣習・大勢・世論・流行等に従った価値判断を行なう傾向をさし、価値判断の究極的な責任は社会にあるとする考え方である。これに対し、自己準拠とは、社会の通念や慣習などにとらわれずに、自己のもつ信念や趣味や主義に従って価値判断を行なう傾向をさし、価値判断の究極的な責任は自己にあるとする考え方である<sup>(4)</sup>。

②社会本位—自己本位。第二の分析軸は、生活価値パターンの社会的パースペクティブにおいてとらえられる。すなわち、価値基準が、社会もしくは他者への貢献を考慮に入れたものであるか、それとも、自分自身の生活、自分自身への貢献以外は眼中にないような「狭い」パースペクティブしかもたないか、という区別である。社会もしくは他者への貢献を重視した価値判断を社会本位、自分自身の生活、自分自身への貢献を重視した価値判断を自己本位と、それぞれ呼ぶことにする。

以上の二つの分析軸を組み合わせると次のような四類型がえられる。

(i)社会準拠—社会本位。わかりやすく敷衍すれば、「世間一般」の価値基準をうけ入れ、社会への貢献に対する顧慮が優位している生活価値パターンである。具体的な例を日本人の生活史に求めるとすれば、次にのべるような意味で

の伝統主義がイメージされよう。すなわち、ムラや「家」の価値基準を規範的なものとしてうけ入れ、「家」本位、ムラ本位の行動様式に色どられた生活をおくる人びとの生活価値パターンである。ここでは、生活のなかに「自己」が析出せず、伝統的な社会のなかに「自己」が埋没している。

(ii)社会準拠—自己本位。わかりやすく敷衍すれば、「世間一般」の価値基準に従いながら、自分自身の利害を優先させるような生活価値パターンである。社会の価値基準にうまく同調しながら、自分自身の利益を誘導してくる「処世術」にたけた「立身出世主義者」、あるいは、リースマンのいう「他人志向型」人間の生活価値パターンなどが、イメージされよう（前者は手段本位、後者は充足本位の類型である）。

(iii)自己準拠—社会本位。わかりやすく敷衍すれば、「世間一般」の価値基準にとらわれずに、「自分の生き方」をもっているが、社会に対して無関心ではなく、社会に対する貢献への顧慮をもっているような生活価値パターンである。近代民主主義が期待する「市民」の生活価値パターンなどが好例であろう。

(iv)自己準拠—自己本位。わかりやすく敷衍すれば、「世間一般」の価値基準にとらわれずに「自分の生き方」をもつ反面、社会に対して貢献するなどという考えは希薄で、自分自身の生活に関心を集中させるような生活価値パターンである。私生活主義としてなじみ深いこの類型には、プロテスタンティズムのような手段本位の類型と、趣味の豊富な現代型青年のような充足本位の類型とに、さらに分節化することが可能である。

以上きわめて簡単に生活価値パターンの基本類型を論述してきたが、これらはまだ大変荒い分類である。われわれは、さらに能動主義—受動

主義、手段本位—充足本位、一元主義—多元主義等の分析軸を利用して分類を試みたが、ここでは立ち入らない。生活価値パタン論の接近法の一端を示すにとどめておきたい。

#### (4) 生活諸関係

生活諸関係とは、ある生活主体が他の主体ととり結ぶ社会的諸関係である。すでにのべたように、われわれの念頭にある生活行為は、複数の行為状況にわたる行為の連鎖のなかでとらえられるものであり、生活諸関係とは、そのような行為状況の社会的・他者関係的側面を、生活主体に即してとらえるための概念である。

通常、社会関係とは、複数の行為者の相互行為の潜在的または顕在的なパタンをさす概念である。われわれが生活諸関係という場合、主体間の相互性を重視する社会関係概念と比べて、一方の行為主体、すなわち、問題となっている生活主体とくに注目している。すなわち、生活諸関係という場合、生活主体Aがとり結ぶひとつひとつの社会関係をそれ自体としてとりだし、「社会体系」として分析することに関心があるのではなく、むしろ、生活主体がどのような「社会体系」に参加しているのかということに関心があるのである。とりわけ、社会の下位体系の機能分化のいちじるしい今日、生活主体のとり結ぶ社会的諸関係、すなわち、われわれのいう生活諸関係の様相は、決して自明のものではないはずである。すでに紹介したように、都市社会学者たちが集団参与の総体を生活構造として設定したのも、まさにこのような分析視角からであった。

われわれは、都市社会学者たちよりも広く、  
①生活主体が他の個人主体ととり結ぶ社会関係、  
②生活主体の、集合主体に対する参加の関係、  
③生活主体が集合主体ととり結ぶ(外的な)社会関係、の三つを含めて考えている。第一のもの

のは、友人関係、親戚関係、近隣関係、同僚関係など、第二のものは、家族関係・親族関係への参加、職場の組織・集団への参加、地域組織・地域集団への参加、自発的結社への参加など、第三のものは、市場関係、契約関係、施設利用関係、社会保障制度による給付関係などが考えられる。

このうち、第一のものとして、インフォーマルな社会参加の研究が、第二のものとしては、とくに自発的結社を中心としたフォーマルな社会参加の研究が、それぞれ興味深い実証的研究として展開されている。また第三のものは、〈生活の社会化〉として、家庭経済学者たちの関心をひいてはいるものの、社会学的な分析が<sup>(5)</sup>いまなお十分に加えられていない分野である。

#### (5) 生活諸資源

生活諸資源とは、生活諸関係を媒介として、生活主体が獲得・享受するところの欲求充足の手段もしくは対象である。厚東洋輔〔1975〕によれば、そもそも資源とは「ある目標達成に役立つ諸手段すなわち原料をさし、次にその源泉が外部からの寄託にあり、内部的には任意に生産しえないような被投入物」(p.252)をさすものである。生活諸資源は、定義によって、社会体系からの被投入物である。すなわち、生活諸資源は、生活諸関係を媒介として生活主体によって獲得・享受される。それゆえ、生活諸資源は、ただ単に、社会体系と生活体系との論理上の同型性において、社会的資源に対応するにとどまらず、生活諸関係とともに、生活体系を社会体系に連結させる媒介物でもある。生活諸資源の獲得と享受は、社会体系の見地からすれば、社会的資源の配分に依存するわけである。その意味では、生活資源は社会的資源の受け手の側からの概念化であるといえよう。

すでにのべたように、われわれは、生活資源に、広く次の四つ、すなわち①物的・経済的資

源, ③心理的・関係的資源, ④文化的・情動的資源の四つを含めて考えている。これらの用語は, 必ずしもこなれたものとはいえないが, ①物的・経済的資源とは, 厚東のいう「モノ」および「モノ処分力」をさすもので, 物財・サービス財など, 社会の経済構造に媒介されつつ獲得されるモノが, 生活資源としての物的・経済的資源である。②社会的・関係的資源とは, フォーマルな社会関係場面で意味をもつような「ヒト処分力」〔厚東〕であり, 威信・地位・権利・権限・権力などがその例である。③心理的・関係的資源とは, インフォーマルな社会関係場面でうみだされるような「ヒト処分力」であって, 是認・尊重・支持・愛情など, 心理的相互作用の媒体となるものである。④文化的・情動的資源とは, 社会体系をとおして生活主体が獲得・享受するところの知識や技能などの「外部情報」〔吉田民人, 1974, p.198〕をさし, それらの中には, やがて生活主体のパーソナリティに内面化され, 制御機能を発揮するようになるものも当然含まれている。以上のように理解しておく。

ここまで, 生活行為および生活体系を構成する四つの基本的な構成要素について言及してきたわけであるが, さらに説明的なモデルへと前進するために必要と思われる三つの概念, 「生活目標(体系)」, 「生活満足(度)」, 「生活機会」を導入しておこう。

#### (6) 生活目標体系

生活主体は, 一定の生活価値パターンの中で, さらに, 生活目標の体系を形成する。生活価値パターンは, せいぜい目標選択の抽象的な基準となるにすぎず, 具体的な目標水準を限定するものではない。目標それ自体は, 限定性の水準に応じて, 抽象的な価値目標(安全・健康・便利・快適・自由・充実等)から, 具体的な目標

(ステレオが欲しい, 50万の月収を得たい, 学校の成績をあげたい等)に至る系列をもった体系をなしている。生活目標とは, 一定の生活価値パターンの中で限定的に規定された, 生活行為のめざすべき未来状態についての観念である。<sup>(6)</sup>

生活目標体系は限定性の水準に応じて, 上位目標・下位目標の諸段階に分化し, また時間的な展望において, 長期目標・中期目標・短期目標などに分化していると考えられる。さらにひとたび実現できれば自動的にその状態がつづくようなストック目標と, 一定の努力を継続させることによってはじめてその状態が維持されるようなフロー目標とを区別しておくことも重要であろう。貯蓄目標, 学歴に象徴される教育達成目標, パーソナリティの発達課題などは, ストック目標の例であり, 日常的な生活経費や勤務評定等一定期間で更新される性質のものを一定水準に維持しておこうという目標は, フロー目標の例である。生活資源は, かかる生活目標の実現のための手段もしくは目標状態そのものを構成する客体的な要素であるということができる。

#### (7) 生活満足度

生活満足度は, 通常, 調査のうえでは, 回答者のセルフ・レポートによって把握されるものであるが, ここでは理論的に次のような定義を与えておこう。生活満足度とは, 生活主体が自らのうちにもつ生活価値パターンおよび生活目標体系にてらして, 自らの生活状態すなわち, 生活諸資源の獲得・享受状況を自己評価したものをいう。それゆえ, 生活満足度の, 生活主体による差異は, たんに生活諸資源の獲得・享受の水準の差異に依存するだけでなく, 評価の基準となる生活価値パターンおよび生活目標体系の差異にも依存する。

生活満足(度)という概念が与えられると,



この概念をもちいて、「生活主体は生活満足をもとめて、生活諸資源を選択的に獲得・享受し、ひいては、生活関係を選択的にとり結ぶ傾向がある」という言明が可能となる。これは、生活体系のモデル構成に、ひとつの重要な手がかりを与える命題である。

#### (8) 生活機会

生活機会とは、当該生活主体にとって選択可能な生活諸関係および／または生活諸資源の集合である。生活機会については、ウェーバーの「生活チャンス」というやや曖昧な概念があるが、ここでは、マートン〔Merton, 1957 = 1961〕および、クロワードとオーリン〔Cloward = Ohlin, 1960〕の「機会」概念の展開に依拠しつつ、この概念を逸脱行動論の文脈から解放し、生活体系の概念枠組に即して定義しなおした。

生活主体が現にとり結んでいる生活諸関係は、定位家族のような本人にとって選択の余地のない関係を除けば、当該生活主体にとってひらかれている生活機会からの選択の結果であるとみなされる。生活諸関係の選択は、生活諸資源の選択でもある。生活諸資源は、生活諸関係を媒介として得られるものであるからである。生活機会という概念は、生活諸関係と生活諸資源のかかる選択可能性の範囲を、いいかえれば、選択に課せられた制約を、生活主体に即して表示する概念として準備されている。

われわれは、生活体系を行為体系としてとらえるという立場から、生活行為、および、生活主体・生活価値パターン・生活諸関係・生活諸資源、さらには、生活目標体系・生活満足度・生活機会といった諸概念に定義を与え、簡単に解説してきた。次節では、これらの概念を基礎に、生活体系の理論モデルの構成を試みることにしよう。現在の知識のもとでは、理論としては極

めて不十分なものとならざるをえないが、これまでに展開してきた諸概念によって、どのような理論構成が可能となるか、その見通しを示すのが、主要な目的である。

### 3. 生活体系のモデル構成の試み

#### (1) 生活過程と生活構造

①生活過程とは、われわれの概念枠組に従えば、生活行為の総過程、すなわち、生活主体が自らのうちにもつ生活価値パターンと生活目標体系に従って、生活諸関係を媒介として、生活諸資源を獲得・享受するという生活行為の継続的な反復と更新の過程である。生活過程は、その時間幅をもっとも長くとれば、生活主体の一生であるが、分析の目的に応じて、日単位、週単位、月単位、年単位等々、任意に区切ることができるものとしよう。

②実際の、人々の生活過程は、個人の定型化された活動のくり返しによって、日々更新され、維持される特質をもっている。そこで、生活行為過程の定型的・反復的パターンをとらえて、これを生活体系の定常過程と呼ぶことにしよう。定常過程においては、生活主体は、一定の生活価値パターンに従い、一定の生活諸関係の中で、定期的に社会的行為を遂行しつつ、それら諸関係を媒介として、一定量の生活諸資源を獲得・享受し、かかる生活行為を日々（毎週・毎月あるいは年々歳々）くりかえしているともみることができる。

③生活過程が定常過程にある場合、時間変数を捨象して、四つの基本構成要素間の関係を静態的にとらえることが可能となる。そこで、このような、時間変数を捨象した基本構成要素間の定型的な関係を、広義の生活構造と呼ぶことにしたい。広義の生活構造とは、生活主体・生活価値パターン・生活諸関係・生活諸資源の四つ

の構成要素間の定型的な関係である。生活体系の定常過程と広義の生活構造とは、同じ状態をさす二つの異なった概念である。

④生活構造の変動とは、広義の用語法に従えば、〈生活主体・生活価値パターン・生活諸関係・生活諸資源の四つの構成要素間の定型的な関係〉の変化である。しかし、これは、構成要素間の変化のさまざまな場合をすべて一括して扱う用語法になっており、変動過程の分析には不便である。それゆえ、生活主体のとり結ぶ生活諸関係のパターンを狭義の生活構造と定義し、生活体系の変動過程を、生活諸関係パターンの変化を中心に、考察することにしたい。

## (2) 生活体系の定常・変動過程

生活体系の理論モデルの本質は、所与の生活構造を、生活主体が生活満足を求めて生活機会の中から生活諸関係と生活諸資源を選択した結果である、とみることである。定常過程においては、一定の選択された生活諸関係の維持、いいかえれば、同じ生活諸関係の再形成がくり返され、そして一定の生活諸資源の獲得・享受水準が保たれている。

生活価値パターンは、一方で、生活諸関係を媒介として、生活主体のパーソナリティに内面化されるが、他方では、その下で形成された生活目標体系と協働して、生活諸関係・生活諸資源の選択基準、したがってまた、生活満足度の評価基準として機能する。生活価値パターンの内面化過程に注目すれば、それは家族・仲間集団その他の生活諸関係、あるいはその他の生活機会からの価値情報の選択的な内面化の過程とみることができ、そしてひとたび内面化された生活価値パターンは、生活諸関係・生活諸資源の選択基準として、そしてまた、生活満足度の評価基準として、広義の生活構造形成の重要な条件となるのである。

生活過程は、継続的・反復的な循環過程であ

るから、生活価値パターンの内面化・保持・強化・弱化・変更等は、生活諸関係のあり方や、生活諸資源の獲得・享受状況にそれ自身条件づけられている。それゆえ、生活価値パターンの形成過程は、他の多くの媒介要因をあいだにはさみつつ展開する、継続的・反復的な生活過程の一局面なのである。生活価値パターンが、生活主体のパーソナリティの中核的な構成要素として引き出されていることを想起するならば、生活価値パターンの形成過程は、自我の形成過程に相應するものと考えてよからう。

さて、生活価値パターンの内面化の端初は、おそらくは母子関係という、生活主体にとって非選択的な生活関係にあるが、もちろんわれわれは、生まれてから死ぬまでの生活主体のライフ・サイクルを順次、事細かに描き出すわけにはいかない。一定の生活価値パターンが内面化され、それが生活主体の生活行為の選択基準として、多少とも自律的に機能しはじめているところから、生活体系の定常・変動過程の分析を出発させることにしよう。

生活主体は、生活諸関係を媒介として生活諸資源を獲得・享受する。生活諸関係を媒介としてえられた生活諸資源は、生活価値パターンおよび生活目標体系にてらして、その満足度が評価される。ここに、生活体系の定常過程と変動過程の分岐点のひとつがあらわれる。生活主体は、生活満足を求めて、生活諸資源を選択的に獲得・享受し、ひいては、生活関係を選択的にとり結ぶ傾向があると考えられるからである。

生活体系の定常過程を完結させる最も単純な回路は、フロー目標を満足させている場合である。このとき、既存の生活諸関係から得られる生活諸資源は、目標達成にとって十分満足のいくものであるから、広狭両義にわたって生活構造は維持される。すなわち、従来どおり、生活

諸関係を媒介として生活諸資源を獲得・享受する生活行為がくり返される。生活構造は、このような過程をとおして安定的に再生産されるわけである。

ストック目標が達成された場合には、少なくともその目標自体は消滅する。従って、目標体系の再編成が行なわれなければならない。達成されたストック目標の性質によって、この目標の再編成は、たやすく行なわれる場合もあれば、そうでない場合もある。とくに、達成された生活目標が、上位ストック目標である場合には、生活主体は 主要な生活目標を失うという皮肉な結果となる。マイホームの実現や目指す大学への合格を達成した場合などにしばしばみられるように、生活主体にとって「人生の一大目標」として価値付与されたストック目標が達成された場合、それに代わる新しい生活目標は、それほどたやすく見出せるとは限らない。生活目標体系と、場合によっては生活価値パタンの再編成が必要である。生活目標の代替と生活価値パタンの変容については、後にふたたびふれることにしよう。

さて、首尾よく新しい生活目標体系が設定されたと仮定しよう。そのとき、既存の生活諸関係は、新しい生活目標体系に、必ずしも適合的であるとは限らない。既存の生活諸関係からえられると期待される生活諸資源の満足度が、事前評価に付される必要がある。生活満足度の事前評価に適った場合には、既存の生活構造は、ひとまず維持される。(狭義の)生活構造は変動せずに、ストック水準の上昇が見込まれるわけである(以下、とくにことわりのない限り、生活構造は狭義の意味でもちいる)。

それでは、事前評価によって不満足である場合や、事前の期待に反して、事後的に不満足であった場合はどうなるのであろうか。

事前評価・事後評価をとわず、また、フロー目標とストック目標の別をとわず、不満足な場合には、少なくとも次にあげる三つの経路に分岐するものと仮定される。第一は、満足するに足る生活諸資源の獲得・享受を求めて、生活諸関係の改善へ動機づけられる。第二は、満足するに足る生活諸資源の獲得・享受を求めて、新たな生活諸関係の探索を開始する。第三は、目標体系の再編成に志向する。この三つである。

第一の、生活諸関係の改善の動機が喚起される場合とは、所与の生活諸関係から離脱することなく、所与の生活諸関係にとどまって、そこから獲得・享受される生活諸資源の量の増大をめざそうとする場合のことである。いうまでもなく「改善」とは生活主体の評価基準にてらしてのことである。家族・地域・職場などにおける人間関係の改善から、職場の労働条件、国や地域の行政、民間の企業活動などの改善にいたるまで、様々な要求がここに含まれる。これらの中には、生活主体の個人的な努力によるだけでなく、要求が集合化され、労働運動・住民運動・コミュニティ活動・政治活動等々の創始の端初となる場合もありうるだろう。

個人的な社会的交渉にゆだねられる場合にせよ、集会的な社会的交渉に発展する場合にせよこうした過程に投げこまれた場合、生活過程のゆくえは不確定である。交渉過程でイシューが拡大・転化する可能性があるからである。こうした可能性を捨象すれば、一般に、満足のいく生活諸資源の獲得・享受が保証されれば、既存の生活諸関係は維持される。すなわち、獲得・享受される生活資源のフロー・ストック水準が上昇するだけで、生活構造は変動しない。しかし、満足のいく生活諸資源の獲得・享受が保証されない場合、後述する第二、第三の経路を追求するか、不満足のまま、既存の生活諸関係

パターンを維持する他はない。すなわち、生活諸資源の獲得・享受にかかわる生活機会の制約下で、不満足のまま生活定常過程に回帰する可能性もあるわけである。

第二の経路は、満足するに足る生活諸資源の獲得・享受を求めて、新たな生活関係の探索が開始される場合である。第一の場合が、自らの生活過程を媒介する生活諸関係の媒介性の変化をめざしていたのに対し、第二の場合には、自らの生活過程を媒介する生活諸関係を選択しなおそうとする。

生活関係の探索は、生活機会によって制約を受ける。満足のいく生活諸資源を提供する生活関係、あるいはその組合せが見つかるとは限らないからである。満足のいく生活諸関係が見つかった場合、新たな生活諸関係パターンの形成が試みられる。不満足の原因となっていた生活関係からの離脱と新しい生活関係の形成に成功すれば、結果として生活構造は変動する。

事後評価による不満足から出発した場合は、既存の生活目標に適合的な新たな生活定常過程が、そして事前評価による不満足から出発した場合には、新たな生活目標に適合的な生活定常過程が、ここに開始される。

他方、満足のいく生活関係のみつからない場合、あるいは、満足のいく生活関係があるのに、既存の生活関係からの離脱や新しい関係形成がうまくいかない場合には、結局、既存の生活諸関係パターンは維持される。この場合も、不満足のまま、所与の生活構造は維持されるのである。この他に、満足水準には達しないまでも、満足度を従来よりも高めるような生活関係の選択肢が見つかる場合が考えられる。このときは、生活構造は変動する傾向をもつだろう。不満の程度はやや改善されるわけである。

第三は、生活不満足の場合に、生活目標体系

の再編成に志向する経路である。いいかえれば、生活構造を所与としたまま、要求水準を引き下げることによって、結果的に生活不満足の解消をねらう場合である。はじめからこの第三の選択肢をとることもあれば、第一、第二の選択肢を追求したのちに、第三の選択肢にたちもどる場合もある。いずれにせよ、第三の選択肢は、①生活目標水準の切り下げ、②生活目標の代替、③生活価値パターンの変容など、いくつかの水準にわかれる。

生活目標水準の切り下げや生活目標の代替は、必ずしも目標体系の全体を変動させるには及ばない。そして多くの場合、不満足を緩和することをおして、現在の生活構造を維持し、定型化された生活行為をそのまま日々くりかえすのである。

しかしながら、目標水準の主観的な操作が、一定の許容限度をこえて目標体系のバランスを変えるとき、生活価値パターンの変容への圧力が生じる。この危機に直面するのは上位目標の断念をせまられている者だけではない。幸運にも上位ストック目標を達成した成功者も、この危機に直面することがある。

通常、生活価値パターン変容への潜在的な圧力が顕在化するのには、新たな下位文化体系と出会うときである。

生活価値パターンの変容は、ひるがえって徐々に、もしくは急速に、生活構造変動を招来するだろう。従来 of 生活資源のある部分は、価値客体としての意味を失い、新たな生活資源に価値が付与される。新たな評価基準のもとで、生活構造を選択する過程がふたたび始まるのである。

このように、生活過程は、幾重ものフィードバックを経由して再生産軌道を修正し、生活定常過程に回帰する。生活変動過程は、生活価値パターンと生活目標体系を評価基準とし、生活

機会の制約の下で、生活満足を求めて、生活構造を選択する過程であるが、評価基準の変更や機会の制約の緩和そのものに志向することもめずらしくない。ここに、社会的条件に媒介されながらも自律的に展開する生活変動過程のダイナミズムが宿っているといえよう。

#### 4. 結び：生活体系と社会体系

この論文の主題は、生活体系の概念枠組を構築し、以って生活体系モデルの構成に、何がしかの展望を与えるというところにあった。しかし、同時に、つねに社会体系とのつながりを意識し、社会体系との接合面の整備に力点がおかれていたともいえよう。

概念枠組の上では、生活体系と社会体系とは、ともに行為体系の枠組から導出された二つの下位体系であると做される。しかしながら、たんに概念上のパラレリズムだけを追求してきたのではなかった。それは、〈生活諸関係〉〈生活諸資源〉に媒介された社会体系と生活体系との相互連関的な理論体系の構成のための基礎作業として位置づけられるべきものである。

社会体系は、もとより、われわれの直接的な考察の対象とはなりえなかったものの、理論モデルの上でも、生活体系の定常-変動過程の媒介要因として、重要な位置を占めていた。われわれの生活体系モデルは、生活主体の、満足原理にもとづく、社会的適応の総過程を分析的に抽出・構成したものである<sup>(7)</sup>といえる。

生活行為は、社会的行為の連鎖である。社会体系の観点から、役割行為とみなされるものは、同時に、生活体系の観点からは、生活行為の一環とみなされる。各々の役割行為の状況は、生活関係として把握されている。

われわれは、生活諸関係を、生活諸資源の獲得・享受との関連において論じてきたが、同時

にそこでは、生活主体によって一定の役割が取得・遂行されていることを忘れてはなるまい。生活行為過程は、社会体系の内部で生活主体が、役割として遂行する社会的資源の生産や変換の過程を含んでいるのである。生活主体が社会体系内において行なう役割行為は、社会体系に対するパフォーマンスである。社会体系の方では、かかるパフォーマンスに対して、一定のサンクション(報酬・処罰)を行為主体に与えるが、このサンクションこそ、生活主体にとっては、生活資源なのである。

また、個人の生活価値パターンと社会体系内に制度化された価値パターンとの対応関係についても、生活体系の定常-変動過程モデルの構成をとおして、一定の示唆が与えられている。

伝統的社会にみられるような閉鎖的な社会においては、生活機会は極度に限られており、既存の生活関係から抜け出すことができない。このような社会的条件の下では、自己準拠あるいは自己本位の生活価値パターンは育ちにくい。社会の機能分化がすすみ、流動性も高まると、それに伴い生活機会も拡大する。選択の範囲がひろがるにつれて、特定の生活諸関係から解放され、自己準拠もしくは自己本位の生活価値パターンが育ちやすくなるであろう。いわゆる共同体からの個人の解放である。

本来機能集団であるはずの職場(企業)が、従業員やその家族の生活諸関係を独占しつつ、発展していけば、生活主体は、職場(企業)の提供する生活諸資源の豊富さにひかれて、社会準拠-自己本位パターンを適合的なものとして受けとめるであろう。他方、都市社会における生活諸資源の享受様式の共同化(共同消費手段・社会資本の発達)は、再び社会本位の生活価値パターンを覚醒させる。また、社会の経済目標の達成が、生活主体の価値パターンを手段本位から

充足本位に転換させ、制度化された価値パタンの変容を促す等々。

個人の生活体系は、社会体系なしには存立しえない。同時に、社会体系の方も、個人の生活体系なしには存立しえない。両者は、互いに因となり果となりつつ、相互に媒介しあいながら体系の再生産をつづけているのである。生活体系論の社会学的な構成は、このような視座を準備するものである。さしあたり、社会体系と生活体系の相互媒介的再生産とでも約言しておかざるをえないわれわれの視座を、厳密なターミノロジーによって体系的な理論に仕上げる作業は、今後の課題である。

#### 註

- (1) 本稿は、筆者が、東大大学院社会学研究科に修士論文として提出した「生活体系論研究序説」の「要約」に若干の加筆・修正を行なったものである。
- (2) 例えば、安田〔1964〕は、「個人が都市社会の中でとり結び所属している社会関係・社会集団の組合わせの仕方をとくに生活構造という」と定義している。
- (3) 見田宗介〔1965〕を参照。
- (4) もちろん、個人の生活価値パタンといえども、社会化過程をとおして社会的に形成されるものがあり、個人によって純粹培養された信念などは、

#### 文 献

- 青井和夫, 1963, 「日本人の生活の背後にあるもの」NHK放送文化研究所編『日本人の生活時間』日本放送出版協会。
- 青井和夫, 1965, 「理論社会学と応用社会学」『季刊 社会保障研究』1-1。
- 青井和夫・松原治郎・副田義他編, 1971, 『生活構造の理論』有斐閣。
- Axelrod, M. 1956, Urban Structure and Social Participation, A. S. R. 21, pp. 13-18。
- 中鉢正美, 1961, 「生活構造論の基礎的問題点」『日本労働協会雑誌』24, pp. 9-15。
- 中鉢正美, 1975, 『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房。
- Cloward, R. A. and Ohlin, L. E., 1960, Delinquency and Opportunity, Free Press.

厳密に言えば、考えにくい。しかし、逆に個人の生活価値パタンが、つねに、社会の通念や慣習への同調を特質としているともいえない。「多くの人から孤立してでも自分の正しいと思う考えを主張したい」「仕事のことで自分が正しいと思えば、それが受け入れられるまで主張していきたい」といった意見項目に対する反応にみられる相対的な差異〔生命保険文化センター=野村総合研究所編, 1980〕は、このような分析軸ととらえることが可能である。

- (5) 第一、第二の社会参加研究としてKomarovski〔1946〕, Dotson〔1956〕, Axelrod〔1956〕, Sussman〔1956〕, Phillips〔1967〕, HymanとWright〔1971〕, 鈴木他〔1978〕, 盛山・杉岡・森岡〔1980〕などがある。また、生活の社会化とは、「従来家庭内で行なわれていたことが漸次に社会へ移されてゆくこと」〔大河内・麓山, 1970 p. 220〕をいうが、その理解の仕方は論者によって一様ではない。居城〔1979〕参照。
- (6) Smelser〔1963 = 1973〕は、価値を「人間の努力の指針として働く望ましい目標状態を一般的なタームで叙述するもの」と定義した上で、ヨリ一般的な価値からヨリ限定的な価値へと具体化され、全体としてヒエラルヒーをなすものであると仮定している。
- (7) 吉田〔1974〕参照。

- Dotson, F., 1951, Patterns of Voluntary Associations among Urban Working Class Families, A. S. R. 16, pp. 687-693.
- Hyman, H. H. and Wright, C. R., 1971, Trends in Voluntary Association Memberships of American Adults, A. S. R. 36, pp. 191-206.
- 居城舜子, 1979, 「生活過程の『社会化』と共同消費諸形態の展開について」『国民生活研究』19-2, pp. 1-19.
- 籠山 京, 1950, 「最低生活費と最低再生産費」『労働問題研究』昭和25年5月, pp. 43-54。
- Komarovski, M., 1946, The Voluntary Association of Urban Dwellers, A. S. R. 11, pp. 686-698.
- 厚東洋輔, 1975, 「社会的資源とその配分」富永健一・塩原勉編『社会学概論』(社会学セミナー1) 有斐閣。
- 倉沢 進, 1959, 「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』9-4, pp. 33-51。
- 増田光吉, 1967, 「都市の生活構造」『都市社会学』川島書店。
- Merton, R. K., 1957, Social Theory and Social Structure, Free Press, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961, 『社会理論と社会構造』みすず書房。
- 見田宗介, 1965, 『現代日本の精神構造』弘文堂。
- 森岡清美, 1973, 『家族周期論』培風館。
- 大橋 薫, 1965, 「社会病理学的研究の立場 — 社会問題の基礎理論 —」『季刊 社会保障研究』1-3, pp. 11-20。
- 大河内一男, 1948, 『国民生活の理論』光生館。
- 大河内一男・籠山京, 1970, 『新版家庭経済学』光生館。
- Parsons, T. and Smelser, N. J., 1956, Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Social Theory: Routledge and Kegan Paul. 富永健一訳, 1958『経済と社会』I・II, 岩波書店。
- Pillips, D. L., 1967, Social Participation and Happiness, A. J. S. 72, pp. 479-488.
- 生命保険文化センター・野村総合研究所編, 1980, 『日本人の生活価値観 — 将来社会展望のために —』東洋経済新報社。
- 盛山和夫・杉岡直人・森岡清志, 1980, 『生活構造に関する調査研究報告書』北海道大学文学部社会学研究室。
- 柴野昌山, 1965, 「非行化過程における態度形成 — 生活構造論序説・その1 —」『金城学院大学論集』27, pp. 39-61。
- Smelser, N. J., 1963, Theory of Collective Behavior, New York, Macmillan. 会田琢・木田孝訳, 1973, 『集合行動の理論』誠信書房。
- 副田義也, 1971, 「生活構造の基礎理論」青井・松原・福田編, 1971, pp. 47-93。
- Sussman, M. B. 1959, The Isolated Nuclear Family: Fact or Fiction?, Social Problems 6, pp. 333-340.

- 鈴木栄太郎, 1969, 『都市社会学原理』(鈴木栄太郎著作集6)未来社。
- 鈴木 広, 1970, 『都市的世界』誠信書房。
- 鈴木 広, 1976, 「生活構造」, 本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編, 『社会学概論』有斐閣, pp. 215-230。
- 鈴木 広 編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会。
- Wirth, L., 1938, Urbanism as a Way of Life, A. J. S. 44, pp. 1-24.
- 安田三郎, 1964, 「都市の社会学」福武直編『社会科学研究案内』有斐閣。
- 吉田民人, 1974, 「社会体系の一般変動理論」青井和夫編『理論社会学』(社会学講座1), 東大出版会。
- 雪江美久, 1964, 「生活構造論に関する一覚書」『社会学評論』15-1, pp. 52-58.

(まつもと やすし)